

66.1%が設備投資を計画 2年連続上昇も 予定額は減少

「コスト高」や「トランプ関税」に対する懸念多く

京都府・2025年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

野田 圭祐（調査担当）
帝国データバンク
京都支店情報部
075-223-5111（直通）

発表日

2025/06/13

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比5.6ポイント増の66.1%となり、2年連続で上昇した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が65.8%で最も多く、「既存設備の維持・補修」が3割弱で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が6割超弱で最も高く、金融機関からの借入れは3割だった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比5.8ポイント減の28.1%となり、その半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※株式会社帝国データバンクは、京都府535社を対象に「設備投資」に関するアンケート調査を実施した。

なお、設備投資に関する調査は2017年4月以降、毎年4月に実施、今回で9回目

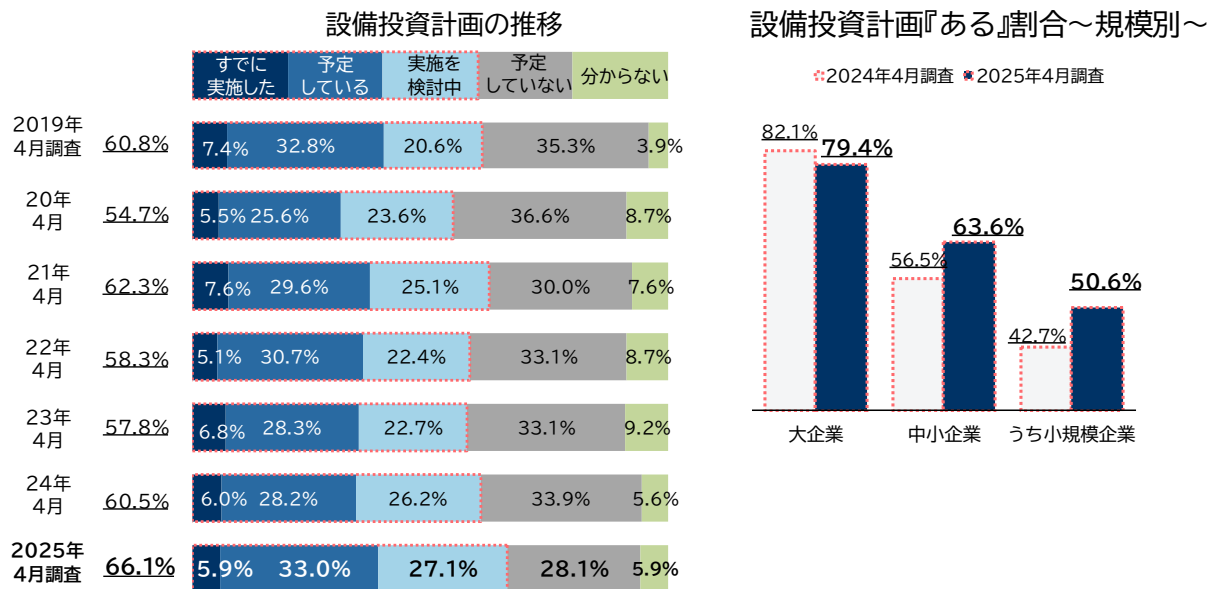
調査期間：2025年4月16日～4月30日（インターネット調査）

調査対象：京都府535社、有効回答企業数は221社

企業の 66.1%で設備投資の計画が『ある』、前年比 5.6pt 上昇 2 年連続で前年を上回る

京都府内の企業 535 社を対象に、2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は前年調査(2024 年 4 月実施「2024 年度の設備投資計画」)から 5.6 ポイント増の 66.1%となり、2 年連続で上昇した。他方、設備投資を「予定していない」企業は 28.1%で、前年から 5.8 ポイント低下した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 79.4%と前年度から低下した一方で、「中小企業」は 63.6%、うち「小規模企業」は 50.6%となった。規模が小さくなるほど割合は小さくなっているが、「大企業」が低下したのに対して、「中小企業」「小規模企業」では上昇した。



注1:小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

注2:下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資の予定(計画)が『ある』企業からは、「省人化、デジタル対応を軸に継続投資の予定」(生ゴム・ゴム製品卸売業)といったコメントがあがった。

他方で、設備投資を「検討中」の企業からは、「先行きが不透明なので、積極的な設備投資意欲がわからない」(電気配線工事業)といった声が聞かれた。また、設備投資の予定(計画)が『ある』企業からも「トランプ関税の影響がどのように出るのかわからないので、よく見ながら設備投資を行う」(建設機械・鉱山機械製造業)といった声が出ており、慎重な姿勢がうかがえる。

「設備の代替」が 65.8%で突出、「デジタル投資」は全国を下回る

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」がトップとなり、65.8%と突出している(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」(27.4%)や省人化なども含む「省力化・合理化」(21.9%)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」(20.5%)、AI など「情報化(IT 化)関連」(16.4%)が続いた。

なお、「大企業」において 9 位となったのが「増産・販売力増強(輸出向け、現地生産)」(7.4%)で、米国の関税施策などで先行き不透明な状況が続く中においても、「大企業」のグローバル戦略を強化する動きがみられる。

予定している設備投資の内容(複数回答)		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	65.8	51.9	68.9
2	既存設備の維持・補修	27.4	29.6	26.9
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	21.9	25.9	21.0
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	20.5	25.9	19.3
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	16.4	22.2	15.1
6	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	12.3	11.1	12.6
7	増産・販売力増強(国内向け)	10.3	25.9	6.7
8	新製品・新事業・新サービス	9.6	11.1	9.2
9	物流関連(倉庫等)	5.5	3.7	5.9
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	5.5	3.7	5.9
11	試作品開発	4.8	3.7	5.0
12	研究開発(R&D)	2.7	3.7	2.5
13	増産・販売力増強(輸出向け、現地生産)	2.1	7.4	0.8
14	規制への対応	0.7	3.7	0.0
15	その他	3.4	0.0	4.2

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

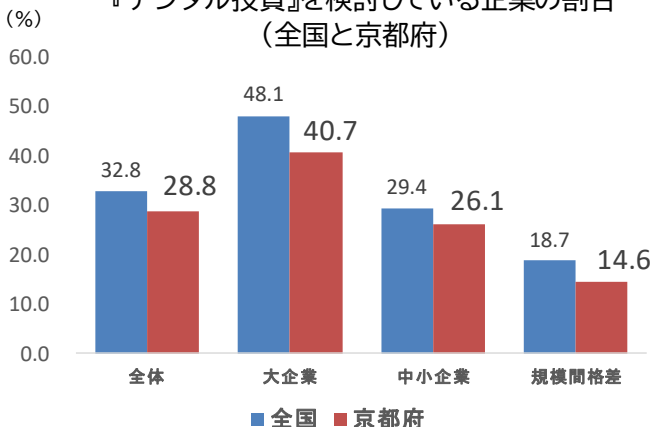
注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業146社

注3: 青枠は『デジタル投資』に該当する内容

なお、「DX」「情報化(IT 化)関連」のいずれかを選択した『デジタル投資』を検討している企業は、28.8%となった。なかでも「大企業」における割合は 40.7%と 4 割にのぼり、「中小企業」(26.1%)を 14.6 ポイント上回った。

ただ、いずれの規模も全国との比較では下回っており、『デジタル投資』への意欲は十分とは言えない。今後は少子高齢化がさらに進み、人手不足が加速するため、省力化・効率化に向けた投資は重要な課題と言えよう。

『デジタル投資』を検討している企業の割合
(全国と京都府)



注: 規模間格差は、「大企業」から「中小企業」を引いたもの

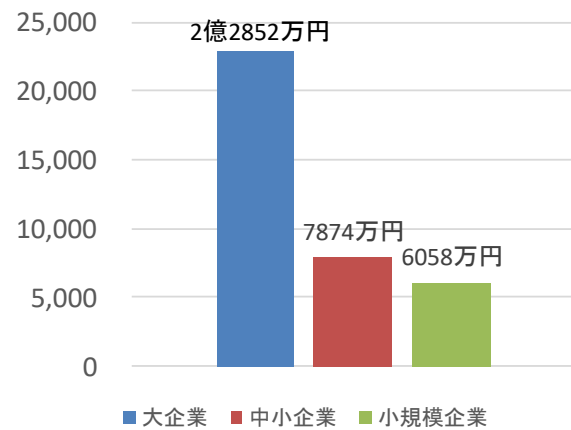
設備投資の予定金額(規模別) 「大企業」では積極姿勢が続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 511 万円となり、前年(1億1,929万円)から1,418万円減少した。また、全国(1 億 2,429 万円)と比較すると 1,918 万円低い。

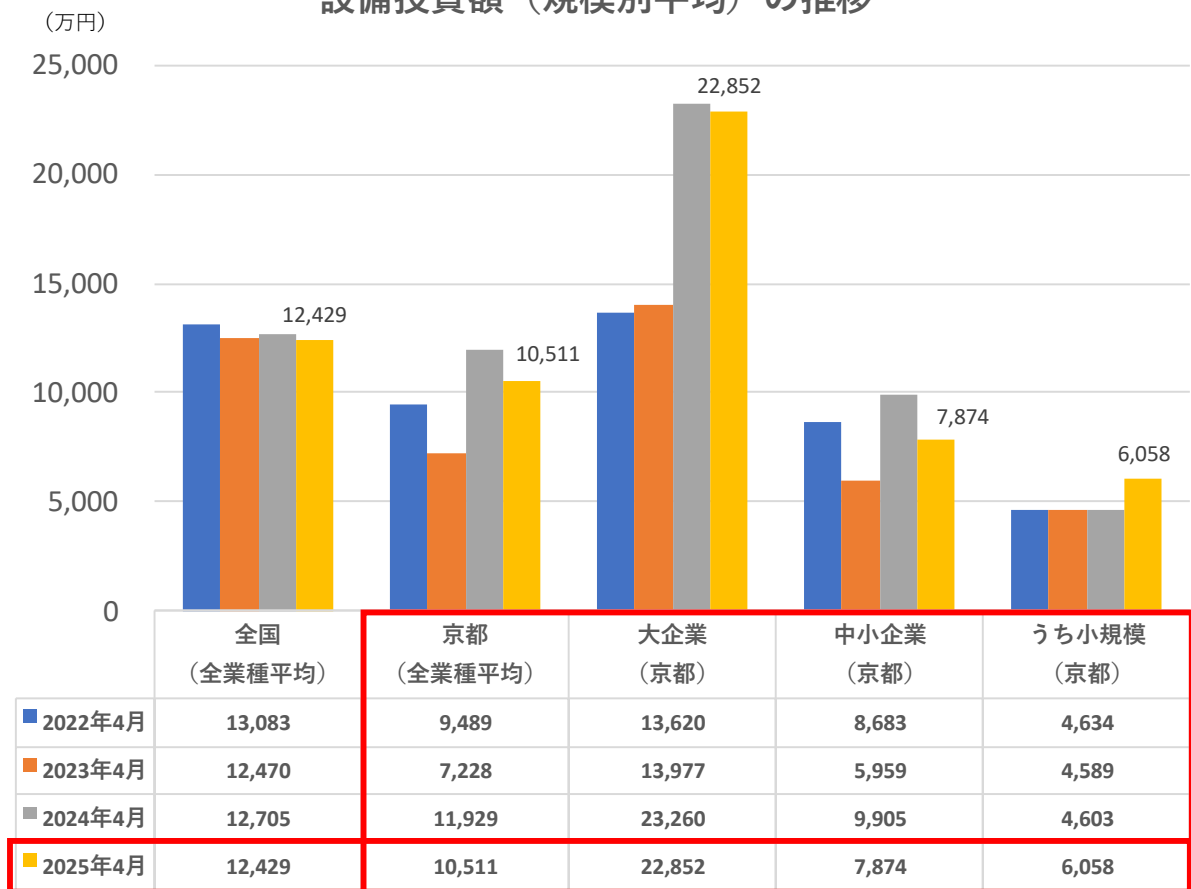
設備投資の予定額(平均)を規模別に見ると、「大企業」が 2 億 2,852 万円、「中小企業」が 7,874 万円、「小規模企業」が 6,058 万円となり、企業規模が大きくなるほど投資額が大きくなる傾向となった。

昨年と比較すると、「大企業」と「中小企業」は減少したものの、大企業の投資予定金額(平均)は 2 年連続で 2 億円超となり、積極的な投資計画が続く。また、「小規模」については昨年まで 5,000 万円を下回る水準だったが、今年は 6,000 万円超に伸長している。

(万円) 2025年 設備投資額(規模別平均)



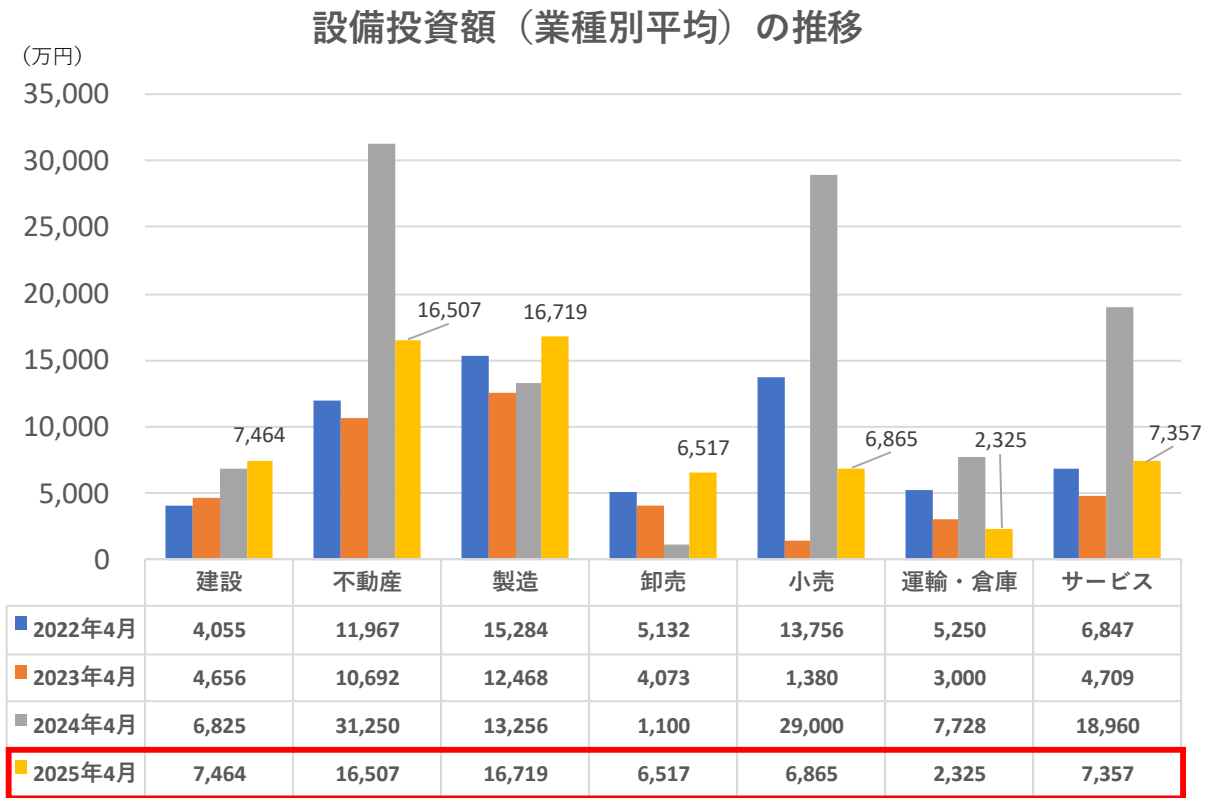
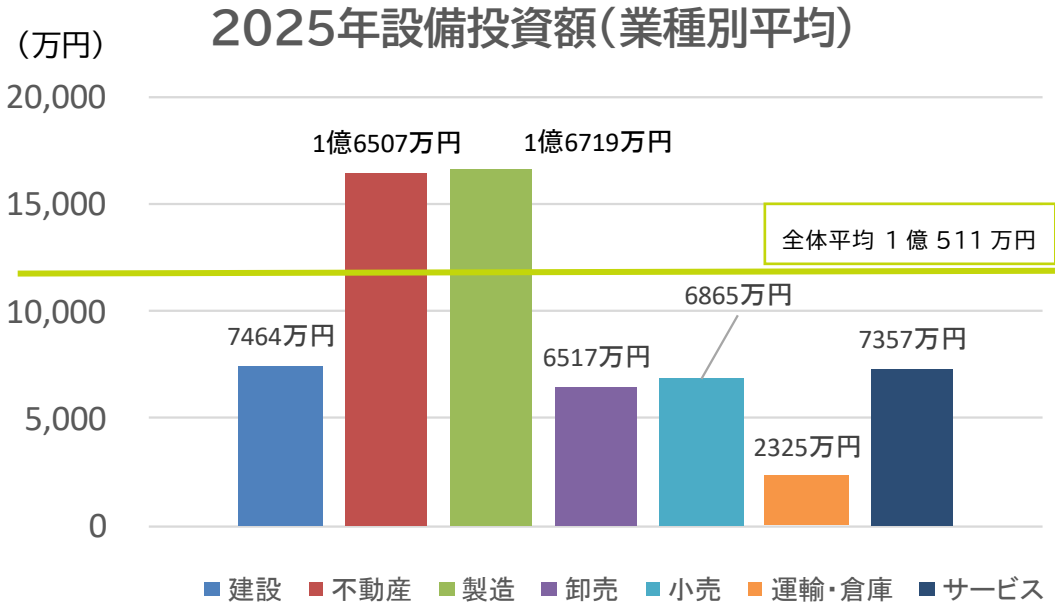
設備投資額(規模別平均)の推移



設備投資の予定金額(業種別) 5 業種が全体平均を下回る

業種別では、「不動産」「製造」がともに 1 億 6,000 万円を上回ったものの、他の 5 業種は全体平均(1 億 511 万円)を下回った。なかでも、「運輸・倉庫」は 2,325 万円となり、最も低くなった。

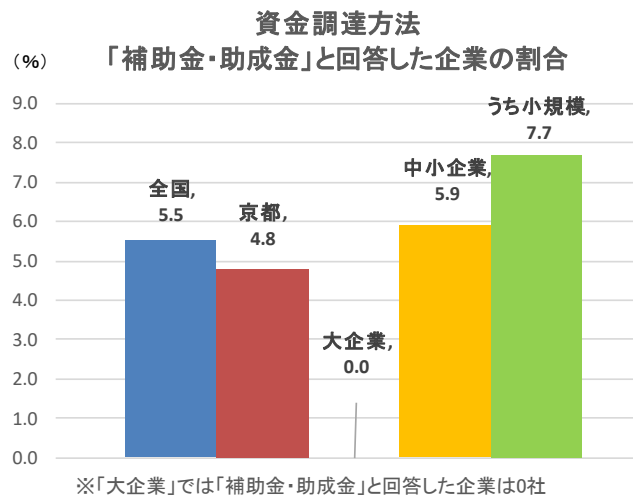
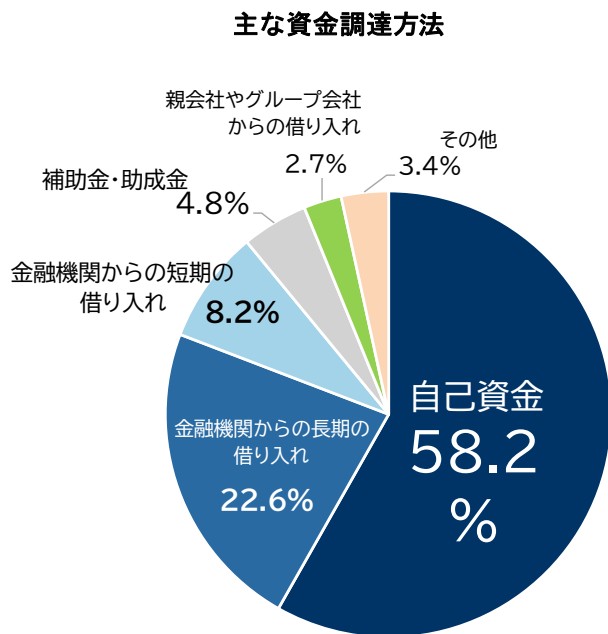
前年比では、「建設」「製造」「卸売」が増加したのに対して、「不動産」「小売」「運輸・倉庫」「サービス」は減少した。特に「不動産」「小売」「サービス」の落ち込みは大きかった。



主な資金調達方法、「自己資金」が 58.2%でトップ、 金融機関からの借入が 3 割で続く

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 58.2%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借入」(22.6%)や「短期の借入」(8.2%)といった、金融機関からの調達は 30.8%と 3 割にとどまった。

また、「補助金・助成金」は 4.8%とわずかであるが、「中小企業」の 5.9%、「小規模企業」の 7.7%が「補助金・助成金」と回答し、規模の小さな企業での活用が目立った。しかし、企業からは「省人力化につながる投資を積極的に行いたい」が、補助金等を活用するにしても、従業員数 5 名以上で中小企業のカテゴリに入られるため、活用が難しい。また、都市部に比べて、地方自治体の財政基盤は脆弱なため、補助金など支援策が少なく、不平等に感じる。」(飲食店)といった補助金など支援策について厳しい声が寄せられた。



設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 53.2%でトップ 「中小企業」からは、資金面を懸念する声

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 53.2%で最も高く、前年からの上昇幅(+5.6 ポイント)が最も大きい項目となった(複数回答、以下同)。

以下、「借入れ負担が大きい」、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」、「現状で設備は適正水準である」(各 24.2%)、「金利引き上げの影響」(19.4%)、「設備投資にかかるコストの上昇」(17.7%)、「手持ち現金が少ない」(16.1%)などが続いた。

規模別で見ると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」が54.2%と高く、「大企業」より20.9ポイント高い。また、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」「金利引き上げの影響」「設備投資にかかるコストの上昇」「手持ち現金が少ない」「人件費の高騰による利益率の低下」など、「中小企業」では資金余力に関する懸念から設備投資に二の足を踏む傾向がみられる。

設備投資を予定していない理由(複数回答)		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 53.2	33.3	54.2	47.6
2	借り入れ負担が大きい	↓ 24.2	33.3	23.7	25.0
2	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 24.2	0.0	25.4	-
2	現状で設備は適正水準である	↓ 24.2	66.7	22.0	26.2
5	金利引き上げの影響	- 19.4	0.0	20.3	-
6	設備投資にかかるコストの上昇	- 17.7	0.0	18.6	-
7	手持ち現金が少ない	↑ 16.1	0.0	16.9	15.5
8	人件費の高騰による利益率の低下	- 12.9	0.0	13.6	-
9	自社に合う設備が見つからない	↑ 11.3	0.0	11.9	9.5
9	すでに投資を実施した	↓ 11.3	0.0	11.9	11.9
11	新設備の取扱い・運用ができない(従業員の高齢化や人手不足など)	↑ 9.7	0.0	10.2	6.0

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業62社。2024年4月調査は84社

注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

■業種別■ 2025年度に設備投資を予定していない主な理由(複数回答、単位:%)

■建設■

1	先行きが見通せない	76.9
2	投資に見合う収益を確保できない (コスト上昇は含まない)	38.5
2	設備投資にかかるコストの上昇	38.5
4	金利引き上げの影響	30.8
4	人件費の高騰による利益率の低下	30.8

■製造■

1	借入れ負担が大きい	41.7
2	先行きが見通せない	33.3
3	手持ち現金が少ない	25.0
3	設備投資にかかるコストの上昇	25.0
5	投資のための借入見通しが立たない	16.7
5	すでに投資を実施した	16.7

■サービス■

1	先行きが見通せない	54.5
2	借入れ負担が大きい	18.2
2	市場の需要がない	18.2
2	投資に見合う収益を確保できない (コスト上昇は含まない)	18.2
2	事業を縮小する予定である	18.2
2	現状で設備は適正水準である	18.2

■卸売■

1	先行きが見通せない	50.0
2	投資に見合う収益を確保できない (コスト上昇は含まない)	27.8
3	金利引き上げの影響	22.2
3	現状で設備は適正水準である	22.2
5	借入れ負担が大きい	16.7
5	自社に合う設備が見つからない	16.7
5	設備投資にかかるコストの上昇	16.7
5	すでに投資を実施した	16.7

■小売■

1	先行きが見通せない	66.7
2	現状で設備は適正水準である	50.0
3	借入れ負担が大きい	33.3
3	人件費の高騰による利益率の低下	33.3

■不動産■

1	現状で設備は適正水準である	50.0
1	新設備の取扱い・運用ができない (従業員の高齢化や人手不足など)	50.0

まとめ

本調査の結果、2025 年度は企業の 66.1%が設備投資の予定(計画)が『ある』と回答し、その割合は 2 年連続で上昇した。「大企業」では設備投資に積極的な姿勢がみられる一方、「中小企業」「小規模企業」では設備投資の予定額が低く、規模別で二極化の傾向にある。また、全体の設備投資の予定金額は前年を下回る結果となっており、投資金額が少額化している傾向が読み取れる。

具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要のほか、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資およびデジタル投資関連も上位に並んだ。国際情勢が目まぐるしく変化するなかで、「大企業」では輸出向けや現地生産に向けた「増産・販売力増強」を強化する動きもみられる。

他方で、設備投資を「予定していない」企業は前年から低下して 28.1%となり、その半数以上が「先行きが見通せない」ことを理由にしている。また、設備投資予定の有無にかかわらず、原材料価格の高止まりなどを背景とした設備投資にかかるコストの上昇や、金利の上昇傾向などに対する懸念の声が多く寄せられた。特に中小企業においては、資金余力の課題から設備投資を控える企業もみられ、今後の設備投資の見送りの可能性も言及されている。さらに、「トランプ関税の影響で、大企業の投資意欲がどう変わるのか注目すべき」(鉄骨工事業)、「設備投資は、今後は様子見」(建物売買業)など、先行きの動向を注視しながら設備投資の判断をするといったコメントもあがった。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、規模や業種によって濃淡が分かれるが、設備投資を控えることで企業の競争力が低下する可能性もある。このため、「中小企業」「零細企業」の底上げを図ることを目的に、国や自治体には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められよう。

調査先企業の属性

(1)規模

大企業	34社	15.4%
中小企業	187社	84.6%
(うち小規模企業)	77社	34.8%
合計	221社	100.0%

(2)企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3 %の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50 %の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング